ＩＳＯで行政改革を…職員出前講座実施を…「昇任応募制」「希望降任制」を…「さわやか・対応サービス」を…

仲松　勤　議員

問 ＩＳＯ９０００シリーズは行政運営に有効な手段として、他県においてすでに実施されており高い評価を得ています。①「町民サービスの向上」②「行政の透明性の確保」③「業務効率化のコスト低減」④「情報管理体制の確立」⑤「組織の活性化」さらに職員の意識改革を図りながら「住民の求めるもの」「行政サービスの基本を学びながら行政改革を推進していける」のです。又第三者の監査システムの導入で常に新鮮な行政サービスの持続が可能となります。ぜひＩＳＯの認証実現はどうか？

総務課主幹 行政手続き条例等との関係を含め、今一度検討したいと思います。

問 行政メニューを用意し、町民グループや行政区の要望に応じて、説明会や学習会に出掛け、行政サービスを充実させ、町民対話や行政への理解を深めていく事は、大事です。さらに職員自体の資質の向上にもつながる「職員の出前講座」を強く求めたいが？

生涯学習課長 行政の業務を町民に理解してもらい、協力を得る事は必要です。ぜひ検討し実施したい。

問 職員の資質の向上、意欲ある人材登用の目的実現に向け、本人の意志を名乗ってもらう「昇任応募制」や、逆に住民ニーズの多様化、情報技術対応に追われ、ストレスが増大した職員の心身の負担を軽減させる「希望降任制度」を提案したい。このことは、真にやる気のある人材の世代交代が実現されると思うが。

町長 昇任については、本人の自覚・努力が必要です。降任問題については、健康上又は環境への対応等いろいろ考えられます。両制度導入と管理職研修の強化で有能な人材が有用な人材としての資質の向上を計っていきたい。

問 公務員の対応サービスが民間に比べて、依然低いと言われがちである。「さわやか対応推進本部」の設置でサービス向上できないか、又、机等の配置を住民中心の「銀行方式」的な形態はできないか、又、上長が上座に陣取る配置は職員にプレッシャーを与えてないか。町民のためさらに働きやすい職場環境づくりは必要だと思うが。

総務課主幹 「さわやか対応推進」については、那覇市等も実施に向かっており、学んでみます。又、机配置等、さらに「プレッシャー」の問題は職員意見も含め検討します。

幼稚園給食の早期実現を

問 東風平町・恩納村・今帰仁村・浦添市なども実施に向けており、「文教の町」西原町もぜひ、子供たちのため、働く父母のため、早期実現を再度強く要望します。

教育長 検討します。

役場庁舎・文化ホールの建設計画について行政施設にクリーンエネルギーを

仲宗根健仁　議員

問 役場庁舎はかなり老朽化しており、庁舎の建設に必要な財源は？又、基金はどの位貯まっているか、中長期計画は出来ているか。

町長 平成三年に検討委員会が設置され、その答申も受けている。現敷地に造るとすればおよそ四〇億内外になると思う。基金は五億六千万余しかなく、ＰＦＩの導入も検討したほうが良いかもしれない。

問 中央公民館は毎年行われている年始会等では常に満杯で会場に入りきれない方々がたくさんいる。町内の多くの芸能家の皆さんが発表の場がないため、町外で行っている現状です。文化の継承発展のためには、客席可動式の文化ホールの必要性を感じるが。

町長 町民が不自由している事は充分承知している。ＭＴＰの推進が現町政の大きな課題となっており、そこに通ずるアクセス道路の問題、公共下水道・運動公園・東崎公園の整備等かなりの財源を要する状況にある。サンエーさんの映画館等の予定もあるようなので企業と行政との施設利用が出来ないものか相談したい。

問 新エネルギーには導入メリットとして①環境貢献効果②ＣＭ（広告宣伝）効果③地域貢献④防災対策⑤教育効果・啓発効果⑥経済効果がある。地方公共団体では公園や学校の時計や照明用の電源として利用するものが多くなっている。新設や既存の施設に太陽光発電システムを導入していく考えはないか。

町長 現在、検討委員会を立ち上げているがその結果をふまえながら積極的に導入すべきと考えている。

企画財政課長 検討委員会から積極的に導入した方が望ましいとの提言を受けている。十三年度に省エネビジョン策定事業を検討し、積極的に検討していく。

管理職の資質について

問 前議会で他の議員が取り上げていた管理職へのアンケートについて。

町長 これまでの認識がどうあるべきか、今後どうするべきかを考えた時に課長の皆さんの基本的な考え方を把握しておく必要があると考えて実施した。議会だよりの反響で、町民に誤解を与えている節があり、大変残念に思っている。

町の方針をふまえて、部下職員に対しても模範を示しながら、一丸となって業務遂行できるようにするのが私たち管理職の責務と考え、項目もそういうものを取り上げてやりましたが、指示するしないとか、思想信条とかの誤解もあるがそういう事は決してないと考える。

こんな質問もしました。
一、役場の外来駐車場整備について
一、坂田交差点に電光掲示板を
一、西原町のホームページに掲示板の設置を

有機農業の振興で町農業の再生を！

与那嶺義雄　議員

問 本町農業はキビ作から、いかに本格的な施設型の都市型農業へ移行するかが大きな課題。しかも、県内外の野菜先進地との競争に勝つには、大量の化学肥料や農薬を使う既存の農法ではまったく太刀打ちできず、本町農業の再生は有機農業しかないと考える。国民の環境への関心、輸入農産物の安全性の問題など有機農業振興の機は熟している。そこで、実現にむけて次のような課題があるが町はどう取り組むか。生産グループの育成。有機農産物の流通や市場調査。堆肥の安定的供給。本町周辺の消費者人口四〇～五〇万をターゲットにした有機農産物直売所の開設。冬から春先の本土向けの栽培用簡易パイプハウス施設への助成。

町長 都市型農業を目指すためにかなり有効だと考える。特に有機農業は環境問題と密接な関係にあり大切。農業問題懇話会でも充分な議論をさせたい。グループの育成や市場の開拓など、県外先進地の調査や情報収集に努めたい。ハウス施設については、融資だけでなく何らかの助成や中小企業向けの小口融資制度の農業版も検討したい。

問 有機農業の厳密な定義は「最低三年間化学肥料や農薬を使用しない圃場」だが、完全な有機肥料の使用と減（低）農薬といった広い意味での有機農業で出発したい。平成十年の冬場の端境期の本土出荷額は約四〇億円ある。そこに積極的に割り込んで行くには、「有機農業＝西原町」というブランド、イメージ作りが欠かせない。市場でいえば、首都圏を中心に多くの有機農産物を取り扱う生協等がある。「らでぃしゅぼうや」（消費者会員五万五千人、生産者農家二五〇〇人、年商一六〇億円）や「大地」（消費者会員四万人、生産者農家二、五〇〇人、年商一〇〇億円、生活クラブ生協（十八の生協、二十三万二千世帯の会員）、九州・中国のグリーン生協など市場の需要はかなりある。さらに三十兆円産業と言われる外食産業でも、排出される生ゴミを堆肥化して農家に供給し有機農産物を食材に使用する動きも顕著。市場をきちんと押さえ、生産の仕組みをいかに作り上げていくかが課されている大きな課題である。今後は具体的な市場調査と計画的な生産グループの育成と技術の習得等整備を進めて行くべきではないか。

町長 有機農業を推進するうえで、特に消費者の側の意識改革、おいしさや安全性より「見た目のきれいさ」に固執するなど問題もあるが、私たちの生活の原点に立ち改めて行くべき。農業懇話会の提言を受けて取り組んでいきたい。

こんな質問もしました。
一、温暖な気候を活用した東北との地域間交流

大型店舗進出に対する行政の取り組みについて

呉屋　實　議員

問 中部製糖工場跡地の再開発が決まり、平成十五年の秋には県内最大手スーパーが開店するとの新聞報道があり、西原町の街づくりにとって大きな転機、また起爆剤になるものと思います。しかし町民の大きな期待の反面、周辺小売業者にとっては深刻な不安を抱えており、今後の対策が必要であります。店舗は約五十のテナントで構成されるとのことであり、町内のテナント入居希望業者があれば行政としても積極的に会社に働きかけることが必要だと思うが見解を伺いたい。また現在の重大な経済問題のひとつに雇用情勢が上げられる。町長はこれまでも町内企業に対し、町民優先雇用を訴えてきたわけですが、今回はこれまで以上に力を入れるべきだと思うがどうか。

町長 大型店サンエーの出店については、本町のまちづくりの中で大きな比重を占めると認識している。指摘のように地域の業者と時には競合する場合もあると思いますが、この問題については会社に対する要請書の中に商工会、地域関係者に十分な説明会をもつよう申し入れている。テナントの件については、行政側として個別の業者の参入を推薦ということはできない。しかし町民の優先参入という考えはもっており、側面的な働きかけをしたい。

雇用については、地域活性化の観点から町民優先雇用を申し入れており、今回大きなチャンスと考え、町民が雇用の機会に接しやすいよう、採用試験も本町内で実施するよう話し合いをもっている。

DV人権問題について

問 DV（日常生活の中で親密な関係の中から起きる強者（夫）から弱者（妻）への暴力）。人権侵害について伺いたい。従来、家庭内という密室の中で埋もれていたことが今、大きな社会問題となっている。DVは女性の人権を踏みにじるだけでなく、児童虐待問題にもつながる。このような問題を担当課は相談を受けたことがあるか。件数、今後の取り組みは。

企画財政課長 具体的な相談を受けたことはない。今後の課題として第二次総合計画の中で位置づけをし、相談体制の確立を図ります。

総務課長 町の人権擁護委員の受け付け件数は平成十二年度で四件、浦添警察署で五件受け付けている。

問 精神障害者とその家族へのケア・カウンセリングについて伺いたい。

健康衛生課長 相談については非常に深刻な問題で多岐にわたり、医療的な面で健康衛生課、生活相談は福祉課等、また保健婦が家庭訪問指導等も行っている。